

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年8月8日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 さくらインターネット株式会社

【英訳名】 SAKURA Internet Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 田中 邦裕

【本店の所在の場所】 大阪市北区大深町4番20号

【電話番号】 06(6376)4800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者 川田 正貴

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大深町4番20号

【電話番号】 06(6376)4800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者 川田 正貴

【縦覧に供する場所】 さくらインターネット株式会社 東京支社
(東京都新宿区西新宿七丁目20番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,014,901	4,399,810	17,033,374
経常利益 (千円)	65,066	63,862	574,445
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	26,159	39,107	349,469
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,165	37,952	351,316
純資産額 (千円)	7,541,315	7,833,557	7,889,655
総資産額 (千円)	26,067,516	25,619,277	26,111,454
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.70	1.04	9.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.9	30.5	30.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間において、プラナスソリューションズ株式会社を新たに設立したことにより、同社を連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の各種政策効果の下支えもあり緩やかな回復が続いておりますが、海外景気の下振れリスクが依然として存在することなどにより、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの属するデータセンター市場においては、VPS・クラウドサービスを中心に安定した成長が続いております。

こうした状況のもと、当社グループはコストパフォーマンスに優れたデータセンターサービスを、多様なラインナップで提供することにより、他社との差別化を図るとともに、営業体制の強化、イベントの実施及びパートナー制度の推進、グループ間連携の強化などにより、販売力の向上に努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,399,810千円(前年同期比9.6%増)となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加やデータセンター最適化による賃借料の減少がありましたが、エンジニアの増員による人件費の増加及びサービス機材増加に伴う経費の増加など成長のための先行的な人材・設備への投資により、112,383千円(前年同期比2.1%減)となりました。

経常利益につきましては、営業利益の減少などにより、63,862千円(前年同期比1.8%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、データセンター最適化による減損損失を前年同期に計上したことなどにより、39,107千円(前年同期比49.5%増)となりました。

サービス別の状況は以下のとおりです。

ハウジングサービス

首都圏内データセンター増加により価格競争の厳しい状況が続いておりますが、スポットで発生した機材販売等により、ハウジングサービスの売上高は673,121千円(前年同期比10.7%増)となりました。

専用サーバサービス

「さくらの専用サーバ」のモデル改定など顧客ニーズを追求した取り組みを行った結果、専用サーバサービスの売上高は956,852千円(前年同期比1.2%増)となりました。

レンタルサーバサービス

オプションサービスの提供や機能改善等を継続し、着実にユーザ数を積み増した結果、レンタルサーバサービスの売上高は804,440千円(前年同期比3.9%増)となりました。

VPS・クラウドサービス

VPSサービスやクラウドサービスの新機能の継続的な追加等により、新規顧客の獲得や既存顧客の利用増加を図った結果、VPS・クラウドサービスの売上高は1,284,895千円(前年同期比20.1%増)となりました。

その他サービス

ドメイン取得サービス等が好調に推移したこと、及び前第2四半期末に連結子会社としたビットスター株式会社の売上貢献により、その他サービスの売上高は680,500千円(前年同期比10.3%増)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ492,177千円減少し、25,619,277千円(前連結会計年度末比1.9%減)となりました。主な要因は、債務支払や借入金返済による現金及び預金の減少、減価償却による有形固定資産の減少によるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ436,079千円減少し、17,785,719千円(前連結会計年度末比2.4%減)となりました。主な要因は、返済による長期借入金及び支払いによる買掛金等の減少によるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ56,097千円減少し、7,833,557千円(前連結会計年度末比0.7%減)となりました。主な要因は、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少によるものです。

(2) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループにおける投資を目的とした主な資金需要につきましては、データセンターネットワーク設備等の継続的な投資によるものであります。

資金調達につきましては、賞与・納税等の短期運転資金は自己資金及び借入を基本とし、設備投資資金や長期運転資金は自己資金、リース及び借入を基本とすることで、事業運営上必要な資金の安定的な確保に努めております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は12,658,780千円、資金の残高は4,068,220千円となっております。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12,904千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

記載すべき事項はありません。

受注実績

当第1四半期連結累計期間において、政府衛星データのオープン化及びデータ利用環境整備事業を受注いたしました。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をサービス区別に示すと、次のとおりであります。

サービス区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
ハウジングサービス	673,121	+10.7
専用サーバサービス	956,852	+1.2
レンタルサーバサービス	804,440	+3.9
VPS・クラウドサービス	1,284,895	+20.1
その他サービス	680,500	+10.3
合計	4,399,810	+9.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間における販売実績の著しい変動の要因は、「(1)財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,200,000
計	99,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,620,700	37,620,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	37,620,700	37,620,700	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		37,620,700		2,256,921		1,361,862

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,609,700	376,097	
単元未満株式	普通株式 10,600		
発行済株式総数	37,620,700		
総株主の議決権		376,097	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) さくらインターネット 株式会社	大阪市北区大深町4番 20号	400		400	0.00
計		400		400	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,612,747	4,068,220
売掛金	1,571,503	1,494,163
商品及び製品	216,562	229,732
貯蔵品	537,716	519,289
その他	611,522	825,752
貸倒引当金	36,509	36,449
流動資産合計	7,513,542	7,100,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,286,021	7,230,354
リース資産（純額）	6,209,510	6,219,891
その他（純額）	2,416,569	2,378,862
有形固定資産合計	15,912,102	15,829,107
無形固定資産		
その他	1,280,925	1,218,323
無形固定資産合計	1,280,925	1,218,323
投資その他の資産	1,404,885	1,471,137
固定資産合計	18,597,912	18,518,568
資産合計	26,111,454	25,619,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	521,358	353,607
短期借入金	263,000	346,000
1年内返済予定の長期借入金	848,271	806,738
未払法人税等	131,867	27,520
前受金	3,079,987	3,196,849
賞与引当金	238,202	132,170
その他	2,607,666	2,594,301
流動負債合計	7,690,353	7,457,186
固定負債		
長期借入金	4,680,537	4,487,376
リース債務	5,506,251	5,522,797
その他	344,657	318,359
固定負債合計	10,531,446	10,328,532
負債合計	18,221,799	17,785,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,256,921	2,256,921
資本剰余金	1,361,862	1,361,862
利益剰余金	4,246,084	4,191,140
自己株式	67	67
株主資本合計	7,864,800	7,809,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	777	230
為替換算調整勘定	185	1,335
その他の包括利益累計額合計	962	1,104
非支配株主持分	25,817	24,804
純資産合計	7,889,655	7,833,557
負債純資産合計	26,111,454	25,619,277

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,014,901	4,399,810
売上原価	2,884,411	3,187,112
売上総利益	1,130,490	1,212,697
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4,104	57
給料及び手当	267,842	304,735
賞与引当金繰入額	39,330	44,673
その他	704,477	750,848
販売費及び一般管理費合計	1,015,754	1,100,314
営業利益	114,735	112,383
営業外収益		
受取利息	15	12
貸倒引当金戻入額	339	158
受取出向料	-	1,453
その他	1,259	1,712
営業外収益合計	1,614	3,336
営業外費用		
支払利息	48,121	46,941
その他	3,161	4,915
営業外費用合計	51,283	51,857
経常利益	65,066	63,862
特別損失		
固定資産除却損	521	469
減損損失	6,857	-
特別損失合計	7,379	469
税金等調整前四半期純利益	57,687	63,392
法人税、住民税及び事業税	14,695	10,810
法人税等調整額	16,831	14,487
法人税等合計	31,527	25,298
四半期純利益	26,159	38,094
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	1,012
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,159	39,107

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	26,159	38,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,008
為替換算調整勘定	5	1,149
その他の包括利益合計	5	141
四半期包括利益	26,165	37,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,165	38,965
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,012

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、プラナスソリューションズ株式会社を新たに設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	523,134千円	615,360千円
のれんの償却額	14,634千円	19,045千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,050	2.50	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,050	2.50	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、インターネットデータセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	0円70銭	1円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	26,159	39,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	26,159	39,107
普通株式の期中平均株式数(株)	37,620,256	37,620,256

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年8月6日付の会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による決議により、IzumoBASE株式会社（以下、「Izumo社」）の全株式を取得して子会社化することを決議し、平成30年8月8日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 IzumoBASE株式会社

事業の内容 ストレージ技術研究・開発・販売

企業結合を行った主な理由

当社は、「人々とビジネスの可能性を広げるデータセンターサービスの提供を通じ、インターネットによってひらかれる創造性と驚きに満ちた未来の実現に貢献する」というコーポレート・ミッションのもと、スケールメリットと柔軟性を兼ね備えたコスト競争力の高いデータセンター（ホスティング・ハウジング）事業を展開し、ITインフラサービスの拡充に努めてまいりました。

一方で、Izumo社は、平成24年4月に設立された当初から「ストレージを真にインフラにする」というビジョンのもと、従来型ストレージの課題を解決しながら新たな価値を創出するSoftware-Defined Storage（注）「Izumo FS」の製品開発に注力してきました。また、Izumo社は、豊富な知見と高い技術力を持つストレージソフトウェアエンジニアをチームとして保持している国内でも類を見ないスタートアップとして、サーバホスティング業界においてその技術力を高く評価されてきました。

今後当社は、Izumo社を当社グループに迎え入れ、当社が提供するサービスラインナップにおける最適化されたストレージサービスを共同開発し、顧客満足度の向上と利便性の拡充を図っていく所存です。

（注）Software-Defined Storageとは、従来ハードウェアが提供してきたストレージの機能をソフトウェアで実現し、高い効率性や高度な自動化等を実現する新しいタイプのストレージ仮想化技術のこと

企業結合日

平成30年8月10日（予定）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得する議決権比率

企業結合日に取得する議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得するためであります。

(2) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 8日

さくらインターネット株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているさくらインターネット株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、さくらインターネット株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。